



平成18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月24日

会社名 株式会社 大本組
コード番号 1793

上場取引所 JQ
本店所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.ohmoto.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 大本 榮一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 古田 清

TEL (086) 225-5131

決算取締役会開催日 平成17年11月24日

親会社等の名称 有限会社 百栄

親会社等における当社の議決権所有比率 27.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	41,295	(9.2)	535	(36.8)	587	(15.4)
16年9月中間期	37,816	(△2.3)	391	(△49.9)	509	(△40.4)
17年3月期	120,542	(8.8)	2,504	(△9.0)	2,713	(△4.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	845	(385.8)	27	46	—	—
16年9月中間期	173	(△9.4)	5	65	—	—
17年3月期	1,232	(—)	40	04	—	—

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 30,775,363株 16年9月中間期 30,786,277株 17年3月期 30,784,080株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	119,309	51,643	43.3	1,678 27
16年9月中間期	117,055	49,149	42.0	1,596 54
17年3月期	124,387	50,517	40.6	1,641 31

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 30,771,826株 16年9月中間期 30,784,906株 17年3月期 30,778,726株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△1,894	△384	△143	23,078
16年9月中間期	△5,412	△406	△355	27,217
17年3月期	△6,745	△786	△359	25,501

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	109,500	2,570	1,680

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円60銭

※上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

(注)上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

添付書類

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成）は、土木、建築及びこれらに関連する事業を主な内容とし、さらに不動産、ゴルフ場、ゴルフ練習場、OA機器リース等に関する事業を営んでおり、各事業に係わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

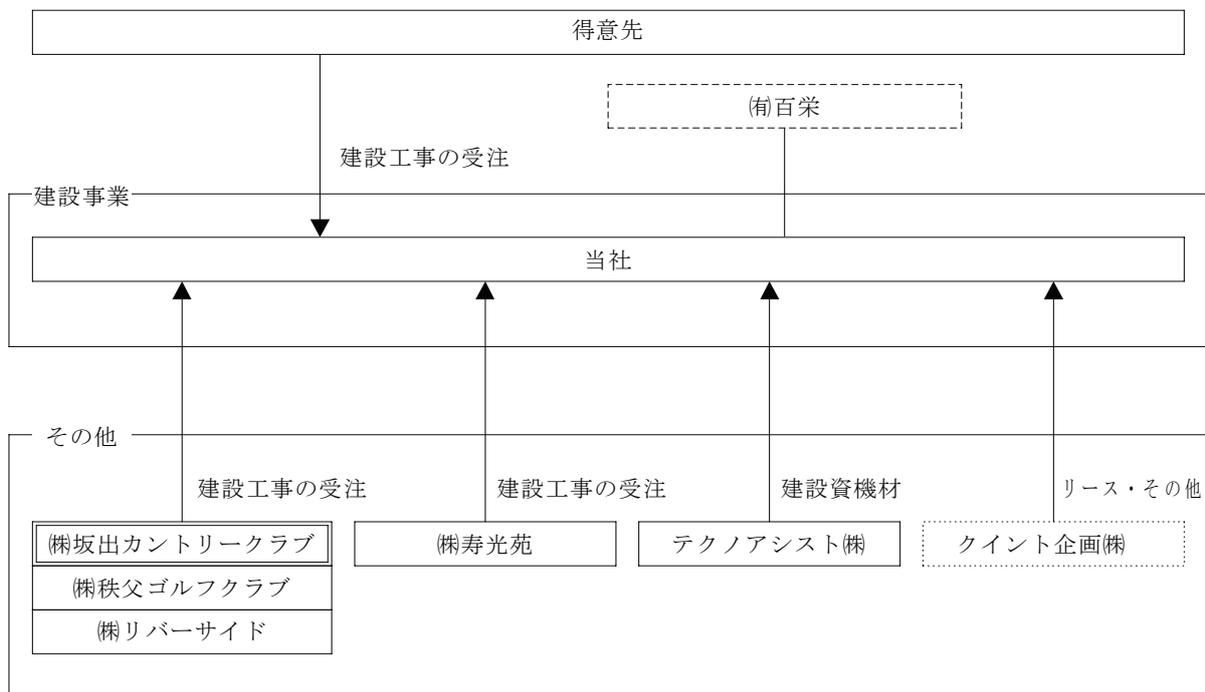
建設事業・不動産事業

当社が行っております。

その他

子会社である(株)坂出カントリークラブ、(株)秩父ゴルフクラブがゴルフ場、(株)リバーサイドがゴルフ練習場、(株)寿光苑が霊園墓地の運営を、テクノアシスト(株)が建設資機材の販売を行っております。また、関連会社であるクイント企画(株)がOA機器リース等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 連結子会社 1社
- 非連結子会社 4社
- 関連会社 1社
- その他の関係会社 1社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与するとともに、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を増進する」ことを経営理念として、また「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」を社是として掲げ、永年にわたり良質な社会資本の整備ならびに提供に向けて努力しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

内部留保資金の使途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいりる所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、株主資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

各経営指標の実績につきましては、株主資本比率は前年同期の42.0%に対して当中間期が43.3%、売上高経常利益率は前年同期の1.3%に対して当中間期が1.4%、1株当たり中間純利益は前年同期の5.65円に対して当中間期が27.46円となっております。

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

今後の建設市場は、設備投資の増加に伴う民間工事は増加傾向を持続するものと期待されますが、官公庁工事は減少基調が続くため、市場規模の縮小は避けられないものと予想されます。

こうした環境下、当社グループといたしましては、「お客様が満足し自らも満足する良い仕事をする企業。収益力の高い企業。競争力を高めて市場シェアを高めていく企業」になることをビジョンに掲げ、その実現に向けて、業務プロセス、組織能力、企業風土などすべての面で進化し、強固な企業体質を築き上げるべく努めてまいります。

そのため、技術力、提案力、品質管理能力及び原価管理能力等の向上に重点的に取り組んでまいります。

技術面におきましては、当社は従来、地球環境の保全、安全性、生産性及び品質の向上、コストの改善等に資する分野で、特色ある技術の開発を行ってまいりましたが、今後とも技術力の一層の強化に向けて技術開発に努めてまいります。

経営管理面では、お客様の課題を解決するとともに最高のサービスを提供できる企業になるべく、組織や仕事の仕組みを見直すと同時に、品質、環境及び労働安全衛生マネジメントシステムの継続的改善に取り組み、企業としての総合力を高めてまいります。

また財務面では、創業以来一貫して財務体質の強化に努め、有利子負債に依存しない経営を目指しておりますが、今後ともより一層の健全化に向けて努力してまいります。

そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって全てのステークホルダーの期待に応えていくうえで、コーポレート・ガバナンスは経営上重要な事項の一つであると考えております。この考えのもと、企業価値の増大に向けて、経営の健全性、有効性及び効率性を確保し、透明・公正かつ迅速な意思決定及び業務執行ならびにその監督を確実に実施するよう、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、本年6月29日開催の定時株主総会において、経営の意思決定及び監督機

能と業務執行機能とを分離し、業務執行責任をより明確化するとともに、意思決定のさらなる迅速化を図るため、取締役を11名削減して8名の体制に変更し、取締役会をスリム化しました。取締役会では、当社グループの経営戦略、経営計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、さらには当社及び子会社の業務執行の監督を行いました。

業務執行体制につきましては、厳しさを増す経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、成果のさらなる向上を期して執行役員制度を導入しており、本年6月29日付けで執行役員を1名増員して25名の体制としております。

監査体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席しております。また、取締役等から営業の報告を聴取したほか、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、主要な事業所において業務及び財産状況の調査を行い、必要に応じて子会社から営業の報告を求めたうえ、これらの監査結果を監査役会に報告しております。さらに、監査役会は会計監査人から監査の方法と結果について説明を受けております。なお監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

会計監査人につきましては、商法に基づく監査及び証券取引法に基づく会計監査契約を中央青山監査法人と締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。当中間期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名		
指定社員	業務執行社員	富永正行
指定社員	業務執行社員	長野秀則

※継続監査年数につきましては、両名とも7年以下であります。

内部監査につきましては、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に従って立案した監査計画に基づき、監査役及び会計監査人と協力体制を維持しつつ、常時、業務監査を実施するとともに、監査結果について定期的に社長に、また必要に応じて取締役会及び監査役会に報告しております。

コンプライアンス体制につきましては、企業行動指針、コンプライアンス規程、役職員行動基準マニュアル等を制定したうえ、部門横断的な委員構成によるコンプライアンス委員会を常設しております。その委員長には、コンプライアンス担当役員として取締役管理本部長を配置し、各種のコンプライアンス研修の実施、内部監査室による監査などを通じてコンプライアンスの推進に努めております。

危機管理体制につきましては、危機管理規程に基づいて、部門横断的な委員構成による危機管理委員会を常設するとともに委員長に社長を配置し、経営危機に対して備えております。

以上のほか、複数の顧問弁護士ならびに顧問税理士と随時アドバイスを受けることができる体制を整えて、コーポレート・ガバナンスの確保を図っております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、輸出と企業の生産が増加基調を維持するなか、企業収益が引き続いて改善し、設備投資も大幅に増加しました。こうした情勢を受けて、雇用・所得環境が改善し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は踊り場を脱して回復基調を鮮明にしてきました。

建設業界におきましては、官公庁工事は引き続き低迷したものの、設備投資の増加に伴って民間工事が増加したため、国内建設需要が一時的には下げ止まる状況となりました。しかしながら、主要資材価格が高止まりするなかで、競争の激化により発注価格の低価格化が進み、収益面ではなお一層厳しい状況となりました。また、ゴルフ場業界におきましても、来場者数の低迷と料金の低価格化が進行しております。

このように、当社グループを取り巻く経営環境が一段と厳しいものとなるなか、当社グループは、業績の確保に向けて総力を傾注してまいりました。なお、請負工事の収益計上基準につきましては、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、建設業界において工事進行基準が会計慣行として定着しつつあることのほか、期間損益計算をより適正に行うため、当中間期から工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事については、工事進行基準を適用することといたしました。その結果、当中間期の連結売上高は前年同期比9.2%増加して412億95百万円となりました。

また、連結営業利益は前年同期比36.8%増加して5億35百万円、連結経常利益は前年同期比15.4%増加して5億87百万円となりました。連結中間純利益につきましては、減損損失を計上していた建物等の固定資産の売却により税金費用が減少したため、前年同期比385.8%増加して8億45百万円となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(建設部門)

建設業界は、国内建設需要が一時的には下げ止まったものの、主要資材価格の高止まりと発注価格の低価格化により、収益面では厳しい状況が続いております。こうした環境下、当部門は、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の顧客満足度の向上と利益の確保に努めてまいりました。

その結果、受注高は前年同期比10.9%増加して491億18百万円、そのうち建設事業受注高は前年同期比10.7%増の490億18百万円、不動産事業受注高は1億円（前年同期はゼロ）、建設事業受注高のうち土木工事は前年同期比4.9%増の202億73百万円、建築工事は前年同期比15.2%増の287億44百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁31.0%、民間69.0%となりました。主な受注工事は次のとおりであります。

グンゼ開発(株)	つかしん活性化計画建設工事	兵庫県
(株)ジョイフルカンパニー	ひたちなかモール棟新築工事	茨城県
東京製鐵(株)	九州工場Qプロジェクト建設工事	福岡県
日本道路公団(注1)	東名阪自動車道桃山工事	愛知県
呉市	広市民センター建設工事	広島県

(注1) 日本道路公団は平成17年10月1日に民営化され、当該工事契約は中日本高速道路株式会社に承継されました。

売上高は、前年同期比9.3%増加して410億25百万円、そのうち建設事業売上高が前年同期比7.1%増の402億28百万円、不動産事業売上高が7億97百万円（前年同期はゼロ）、建設事業売上高のうち土木工事は前年同期比36.7%増の203億66百万円、建築工事は前年同期比12.3%減の198億61百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁37.1%、民間62.9%となりました。主な完成工事は次のとおりであります。

イオン(株)	イオンS u c 鏡石店建設工事	福島県
鹿児島県	道路改築工事（手打トンネル1工区）	鹿児島県
社会福祉法人恩賜財団 済生会支部香川県済生会	特別養護老人ホーム香川なでしこ苑新築工事	香川県
(株)エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ	中国銀行岡山駅前支店新築工事	岡山県
国土交通省	右俣谷第1号砂防ダム耐震補強及び嵩上工事	岐阜県

この結果、下半期への繰越高は前年同期比6.2%減少して1,374億24百万円、そのうち建設事業繰越高が前年同期比5.8%減の1,357億53百万円、不動産事業繰越高が前年同期比29.4%減の16億71百万円となりました。

(その他部門)

ゴルフ場業界は、来場者数の低迷が続いていることに加えて、プレイ代金の低価格化が進んでおります。こうした環境下、当部門は、平日入場者数の増加策を展開するほか、固定費の削減に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前期比0.4%増加して2億69百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、△18億94百万円と前年同期と比べ35億18百万円の増加となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億84百万円と前年同期と比べほぼ同額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億43百万円と前年同期と比べ2億11百万円の増加となりました。これは、主に連結子会社における借入によるものであります。

これにより「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末残高から24億22百万円減少し、230億78百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年 9月中間期	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	平成17年 3月期
自己資本比率 (%)	47.2	42.0	43.3	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.8	16.3	24.2	20.8
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

- ※ 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2.株式時価総額は、中間期末(期末)株式時価総額×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フロー及び利払いにつきましては、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

4.債務償還年数につきましては、平成15年9月中間期、平成16年9月中間期及び平成17年3月期は有利子負債が存在しないため、また平成17年9月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

5.インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の動向など一部に不安要因はあるものの、輸出と設備投資が引き続き堅調に推移することにより、企業の生産活動も増加するなど、景気は回復基調を続けていくものと予想されます。

建設業界におきましては、設備投資の増加に伴って民間工事は増加傾向を持続するものの、官公庁工事がさらに減少するため、受注競争が一段と激化して、収益面でも一段と厳しい情勢が続くものと懸念されております。

通期の業績につきましては、受注高1,150億円、連結売上高1,095億円、うち建設部門売上高1,090億円、その他部門売上高5億円、連結経常利益25億7,000万円、連結当期純利益は16億8,000万円を予想しております。

当社の通期の配当金につきましては、1株当たり11.5円の普通配当を継続させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

(建設市場の縮小)

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、国と地方自治体の緊縮財政により官公庁工事が抑制されている一方で、設備投資の増加により民間工事は底堅く推移しております。当社は市場動向に即した積極的な営業活動を展開しており、その結果、当社の建設事業受注高及び完成工事高に占める民間工事の割合が増加し、官公庁工事の割合が減少する傾向にあります。しかしながら、今後予想される以上に官公庁需要が削減され、あるいは景気の激変によって民間需要が抑制されるなど、国内建設市場が一段と縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(取引先の信用リスク)

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、一取引における請負金額が大きく、請負代金の回収が工事目的物の引渡時に行われる条件で契約が締結される場合があります。取引先の与信管理については、万全の体制を整え、貸倒損失発生防止に取り組んでおりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資材価格の変動)

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、一昨年来、世界的な原材料の需給逼迫により、建設資材である鋼材等の原材料価格の高騰が懸念されております。今後予想される以上に資材価格が急騰し、またその価格上昇分が請負金額に反映されない場合には、当社の建設事業売上粗利益額の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資産保有リスク)

当社グループは、事業活動のために不動産・有価証券等の資産を保有しております。固定資産につきましては、前々連結会計年度に「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、資産価値の適正化、財務体質の健全化を図りましたが、今後、国内経済の動向によりそれらの保有資産の価値が著しく変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付債務)

当社グループは、確定給付型の退職給付制度を採用しており、退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。運用している年金資産の時価が著しく変動した場合、または割引率、期待運用収益率等の前提条件に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の欠陥)

建設工事の品質につきましては、品質マネジメントシステム (ISO9001) の継続的改善により、徹底した品質管理に努めておりますが、予想されない瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、またその結果、当社グループへの社会的信用が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは上記のような事業リスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
現 金 預 金	27,264		23,096		25,511	
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	15,938		22,246		40,055	
未 成 工 事 支 出 金	51,509		49,671		34,361	
未 収 入 金	4,183		3,868		6,162	
そ の 他	3,059		3,925		2,625	
貸 倒 引 当 金	△19		△22		△41	
流 動 資 産 合 計	101,936	87.1	102,787	86.2	108,675	87.4
II 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 ・ 構 築 物	5,773		5,354		5,787	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	4,426		4,236		4,362	
減 価 償 却 累 計 額	△7,179		△6,634		△7,139	
土 地	2,722		2,712		2,721	
そ の 他	256		247		247	
有 形 固 定 資 産 計	5,999	5.1	5,914	4.9	5,979	4.8
無 形 固 定 資 産	596	0.5	1,069	0.9	886	0.7
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	6,265		7,942		6,848	
そ の 他	2,537		1,861		2,267	
貸 倒 引 当 金	△279		△265		△270	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	8,522	7.3	9,537	8.0	8,845	7.1
固 定 資 産 合 計	15,119	12.9	16,522	13.8	15,711	12.6
資 産 合 計	117,055	100	119,309	100	124,387	100

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
支払手形・工事未払金等	18,284		20,172		30,022	
1年内返済長期借入金	—		44		—	
未成工事受入金	38,083		36,385		30,344	
完成工事補償引当金	6		20		50	
賞与引当金	669		658		680	
そ の 他	1,406		1,093		3,413	
流動負債合計	58,450	49.9	58,375	48.9	64,512	51.9
II 固 定 負 債						
長期借入金	—		172		—	
退職給付引当金	4,900		4,936		4,967	
役員退職慰労引当金	711		676		727	
そ の 他	3,844		3,505		3,662	
固定負債合計	9,455	8.1	9,291	7.8	9,357	7.5
負債合計	67,906	58.0	67,666	56.7	73,870	59.4
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	5,296	4.5	5,296	4.5	5,296	4.3
II 資 本 剰 余 金	4,314	3.7	4,315	3.6	4,314	3.5
III 利 益 剰 余 金	38,506	32.9	40,056	33.6	39,565	31.8
IV その他有価証券 評価差額金	1,477	1.3	2,431	2.0	1,790	1.4
V 自 己 株 式	△445	△0.4	△455	△0.4	△449	△0.4
資本合計	49,149	42.0	51,643	43.3	50,517	40.6
負債資本合計	117,055	100	119,309	100	124,387	100

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
I 売 上 高		%		%		%
完成工事高	37,816		40,498		120,495	
不動産事業売上高	—		797		47	
売上高計	37,816	100	41,295	100	120,542	100
II 売 上 原 価						
完成工事原価	34,260		36,777		111,447	
不動産事業売上原価	—		696		22	
売上原価計	34,260	90.6	37,474	90.7	111,469	92.5
売上総利益						
完成工事総利益	3,556		3,721		9,048	
不動産事業売上総利益	—		100		24	
売上総利益計	3,556	9.4	3,821	9.3	9,072	7.5
III 販売費及び一般管理費	3,164	8.4	3,286	8.0	6,568	5.4
営業利益	391	1.0	535	1.3	2,504	2.1
IV 営業外収益						
受取利息配当金	155		50		234	
その他	93		87		190	
営業外収益計	249	0.7	137	0.3	425	0.4
V 営業外費用						
支払利息	63		18		79	
その他	68		67		136	
営業外費用計	131	0.4	85	0.2	216	0.2
経常利益	509	1.3	587	1.4	2,713	2.3
VI 特別利益	81	0.2	30	0.1	86	0.1
VII 特別損失	15	0.0	27	0.1	57	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	575	1.5	590	1.4	2,742	2.3
法人税、住民税及び事業税	104	0.2	66	0.2	1,730	1.5
法人税等調整額	297	0.8	△320	△0.8	△220	△0.2
中間(当期)純利益	173	0.5	845	2.0	1,232	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	4,314	4,314	4,314
II 資本剰余金増加高	—	0	0
自己株式処分差益	—	0	0
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高	4,314	4,315	4,314
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	38,686	39,565	38,686
II 利益剰余金増加高	173	845	1,232
中間(当期)純利益	173	845	1,232
III 利益剰余金減少高	354	353	354
配 当 金	354	353	354
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高	38,506	40,056	39,565

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	575	590	2,742
減 価 償 却 費	153	163	327
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△42	△30	24
賞与引当金の増加・減少(△)額	△18	△21	△6
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	△12	△29	31
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△35	△23	△22
受取利息及び受取配当金	△155	△50	△234
支 払 利 息	63	18	79
投資有価証券評価損	0	8	0
ゴルフ会員権評価損	14	9	14
固定資産売却損・益(△)	△58	△4	△58
固定資産除却損	—	4	17
投資有価証券売却損・益(△)	△1	0	△1
預託金の償還による支出	△60	△153	△212
売上債権の減少・増加(△)額	10,522	17,808	△13,753
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△16,048	△15,299	1,259
棚卸資産の減少・増加(△)額	△324	4	△675
仕入債務の増加・減少(△)額	△2,978	△9,849	8,759
未成工事受入金の増加・減少(△)額	5,743	6,040	△1,995
不動産事業受入金の増加・減少(△)額	250	△250	250
その他流動資産の減少・増加(△)額	△51	2,350	△1,788
その他流動負債の増加・減少(△)額	△580	△405	△266
その他固定資産の減少・増加(△)額	138	△1	297
その他固定負債の増加・減少(△)額	66	△55	52
未払消費税等の増加・減少(△)額	△1,127	△1,167	△91
小 計	△3,968	△344	△5,247
利息及び配当金の受取額	152	49	231
利息の支払額	△63	△18	△79
法人税等の支払額	△1,533	△1,580	△1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,412	△1,894	△6,745

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△40	△2,318	△40
定期預金の払戻による収入	40	2,310	76
有形固定資産の取得による支出	△233	△103	△396
有形固定資産の売却による収入	116	1	135
無形固定資産の取得による支出	△149	△261	△361
投資有価証券の取得による支出	△156	△26	△215
投資有価証券の売却による収入	8	0	8
貸付による支出	△5	△7	△20
貸付金の回収による収入	13	20	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406	△384	△786
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	—	220	—
長期借入金の返済による支出	—	△4	—
自己株式取得による支出	△1	△6	△5
自己株式売却による収入	—	0	0
配当金の支払額	△354	△353	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△143	△359
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△6,175	△2,422	△7,891
VI 現金及び現金同等物期首残高	33,392	25,501	33,392
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	27,217	23,078	25,501

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社 (株)坂出カントリークラブ
非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)秩父ゴルフクラブ
- (2) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 関連会社 1社 クイント企画(株)
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- 時価のあるもの …………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
- 不動産事業支出金 …………… 個別法による原価法
- 材料貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

ハ. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法(但し、連結子会社が使用しているゴルフ場設備及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ニ. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しております。
- (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

ホ. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。

なお、当中間連結会計期間において工事進行基準によった完成工事高は1,062百万円であります。

(会計処理の変更)

完成工事高の計上については、従来すべて工事完成基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間における新規受注工事から、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更しております。

この変更は、長期請負工事についてより合理的な会計基準とされている工事進行基準を適用することにより、期間損益計算をより適正に行うためのものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高は1,062百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ96百万円増加しております。

ヘ. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ト. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
担保に供している資産 現金預金 (定期預金)	一百万円	8 百万円	一百万円

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 特別利益の主な内訳	固定資産売却益 58 百万円 貸倒引当金戻入益 22 百万円	貸倒引当金戻入益 23 百万円 固定資産売却益 7 百万円	固定資産売却益 58 百万円 貸倒引当金戻入益 22 百万円 投資有価証券売却益 1 百万円
2. 特別損失の主な内訳	ゴルフ会員権評価損 14 百万円	ゴルフ会員権評価損 9 百万円 投資有価証券評価損 8 百万円 固定資産除却損 4 百万円 固定資産売却損 2 百万円 じん肺訴訟和解金 2 百万円	じん肺訴訟和解金 22 百万円 固定資産除却損 17 百万円 ゴルフ会員権評価損 14 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高と中間連 結貸借対照表 (連結貸借対 照表) に掲記されている科 目の金額との関係	(平成 16 年 9 月 30 日現在)	(平成 17 年 9 月 30 日現在)	(平成 17 年 3 月 31 日現在)
現金預金勘定	27,264 百万円	23,096 百万円	25,511 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△46 百万円</u>	<u>△18 百万円</u>	<u>△10 百万円</u>
現金及び現金同等物	27,217 百万円	23,078 百万円	25,501 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

半期報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)

1. 時価のある有価証券 (単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株式	2,450	4,931	2,480

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,272

当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

1. 時価のある有価証券 (単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株式	2,455	6,537	4,082

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,343

前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)

1. 時価のある有価証券 (単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株式	2,452	5,458	3,006

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,328

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について該当事項はありません。